

平成 30 年度
2014 計画点検等ワーキンググループ（第 2 回）議事概要

1. 日時 平成 30 年 12 月 21 日（金） 14:00 ～ 16:30
2. 場所 環境省近畿地方環境事務所 大会議室
3. 参加者

【委員】

佐久間 大輔	大阪市立自然史博物館	学芸課長代理
鳥居 春己	奈良教育大学自然環境教育センター	特任教授
松井 淳	奈良教育大学教育学部	教授
村上 興正	元京都大学理学研究科	講師
横田 岳人	龍谷大学理工学部	准教授

【オブザーバー】

(株) 応用生物	草加 速太	主任研究員
----------	-------	-------

【事務局】

環境省近畿地方環境事務所	榎本 和久	国立公園課長
	澤志 泰正	野生生物課長
	蒲池 紀之	自然再生企画官
	竹下 守昭	自然再生企画官
	戸田 博史	野生生物課 野生鳥獣感染対策専門官
(株) 環境総合テクノス	関 貴史	吉野自然保護官事務所 自然保護官
	樋口 高志	環境部 マネジャー
(一財) 自然環境研究センター	樋口 香代	環境部 リーダー
	千葉 かおり	主席研究員
	中田 靖彦	研究員

4. 議事

- (1) 大台ヶ原自然再生推進計画 2014（第 2 次）案について
- (2) 2014 計画（第 1 次：2014－2018）において実施したモニタリングの評価について

5. 概要：

(1) 大台ヶ原自然再生推進計画 2014（第2次）案について

- ・ 4「持続可能な利用の推進」(1) 取組の視点のうち、相互理解・連携・協働については、関係機関、住民、利用者だけでなく、関係団体や関連業界も必要である。
- ・ 4.(2)「考えられる取組内容」1)「自然環境の適正な保全」に書かれている、「次世代への継承」については、地元の小中学校が第一となり、大学はその後となる。この他、博物館も入れておいた方がよい。
- ・ 4.(2)4)「情報提供・発信の強化」に書かれている「また、大台ヶ原利用者や…」以降は、3)「利用の質の向上」の項目に入れる。

(2) 2014 計画（第1次：2014－2018）において実施したモニタリングの評価について

① 森林生態系の保全・再生

- ・ 大規模防鹿柵と小規模防鹿柵の定義については、どこかで但し書きを入れておいた方がよい。
- ・ 評価の部分で剥皮防止用ネットの効果と防鹿柵の効果をまとめて書いているが、分けて書いておいた方がよい。「母樹の保護」と「下層植生の回復」に分けて示しておく。
- ・ 「植物相が回復傾向にある」、という表現は分かりにくいので、「下層植生や種類数が回復傾向にある」、と具体的に示した方がよい。
- ・ ニホンジカによる森林生態系被害の抑制に関する評価の部分で、「ミヤコザサの繁茂により実生の成長が抑制されている」と書かれているが、「成長が阻害されている」としておく方がよい。
- ・ 2014 計画はボランティアの活動も含めた計画となっているので、ボランティアによる取組についても評価の中にいれておく。
- ・ 調査番号 12 の「自生稚樹生育追跡調査」については、ササの坪刈りの効果については評価が終わったため終了してもよいが、自生稚樹が今後どのように生育していくかについては継続して見ておくべきである。

② ニホンジカ個体群の保護管理

- ・ CPUE は密度指標であり捕獲率ではない。低下しているのはむしろ良いことである。捕獲率が下がったことを示す場合は「捕獲率が下がった」と書くべきである。
- ・ 調査番号 18～20「植生の回復状況を評価するためのモニタリング手法の検討」に含まれる全てのモニタリング項目が今後の必要性は「低」となっている。これは手法が確立したため、必要がなくなったのではなく、「今はシカの生息密度が高いため回復状況を評価することができない」という説明を示しておく。
- ・ 調査番号 24 の「ルートセンサス」については、糞粒法、REM 法を毎年実施しているため、今後の必要性は「低」でよい。
- ・ 調査番号 28「捕獲個体の処理に関する調査検討、搬出困難区域の抽出」、29「不整地運搬車による運搬区間延伸等の検討、不整地運搬車ルートにおける下層植生影響調査」についても今後の必要性は「低」でよい。
- ・ 調査番号 30 のツキノワグマのヘア・トラップ調査については、今後の必要性を「中」とし、「今後問題が起きた時など必要性が生じた場合には、臨機応変に調査する。」としておく。

③ 生物多様性の保全・再生

調査番号 33 のガ類調査は、柵外柵内では比較が難しいが、大台ヶ原全体の森林の回復状況等の変化をマクロな視点で見て行くには良いモニタリングである。

- ・ 調査番号 46 の土壌動物調査については、ミクロな視点での植生と動物の関係を把握することができるため有効な調査であるが、技術と指導者が必要である。手法を確立できれば非常にポテンシャルが高い調査である。現在は必要性が「低」となっているが、外部調査者に依頼して、使えそうになれば、自然再生のモニタリング項目に入れることを検討する。
- ・ 調査番号 47 のクモ類調査は同定をできる人が少ないので必要性が「低」でもよい。
- ・ 土壌動物調査や、クモ類調査は、今後の必要性が低いのではなく、調査ができる技術者がいないため、難しいということである。外部の研究者が入ってこられるようにしておく方がよい。
- ・ 今後、新しい視点を入れていくためにも、自然再生の取組を外部に開いていくことを検討する。

④ 自然再生事業全体の成果を評価するためのモニタリング

- ・ 調査番号 51 のコケ類被度調査は、種類を把握した方がよい。新規項目の調査番号 52、53 の蘚苔類調査についても同様に、樹幹生、地表生ともに、種類が分かるようにしておく。今後、蘚苔類のハンドブック化も含めてアウトプットを意識して検討してはどうか。
- ・ 航空写真撮影（調査番号 50）について、土壌崩壊地の現状を把握しておく必要がある。将来的に、治山工事的なものの必要性についても判断が必要である。土を留めないと植生の回復は進まない。森林再生を進めるためにも現状を把握しておくことは必要である。
- ・ 航空写真の撮影等については、必要性を「中」としておいて、航空写真だけにとらわれずに、これに代わるようなものを検討する形でまとめておく。

以上